

令和 8 年度 当初予算案 (令和 7 年度 2 月補正含む)

主要事項説明資料

知 事 直 轄 組 織

主要事項説明資料目次

知事直轄組織

頁	事業名	担当課
1	ケベック州友好提携10周年記念事業費	国際課
2	留学生総合支援事業費	〃
3	多文化共生推進事業費	〃
4	ベンチャーチャレンジ職員育成事業費	人事課

令和 8 年度当初予算案主要事項(令和 7 年度 2 月補正含む)説明

知事直轄組織（知事室長）

事業名	ケベック州友好提携10周年記念事業費			新規・継続の別	新規	
予算額	7,900 千円	国庫	起債	その他	一般財源	
		－	－	－	7,900	
事業内容 <div>（目的 対象 方法等）</div>	1 趣 旨 京都府とカナダ・ケベック州との友好提携 10 周年を記念し、京都府から訪問団を派遣し、記念事業を実施する。					
	2 事業概要 (1) 時 期（予定） 令和 8 年秋頃 (2) 事業内容（予定） ①ケベック州政府への表敬訪問、交流協議 ②文化交流事業の実施 等					
担当課 ・ 担当名	国 際 課 国 際 交 流 係			課・担当 電話番号	075-414-4313	

令和 8 年度当初予算案主要事項(令和 7 年度 2 月補正含む)説明

知事直轄組織（知事室長）

事業名	留学生総合支援事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予 算 額	14,888 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		－	－	2,500	12,388
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>海外から留学生を積極的に受け入れ、留学生の知識や経験を地域の国際化・活性化に活かすため、オール京都で留学生を誘致・支援する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>大学、府、京都市、経済界等で設立した「留学生スタディ京都ネットワーク」等において、オール京都で留学生の誘致から就職まで総合的に支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワンストップ相談窓口の設置 ・ 京都留学総合ポータルサイトの充実 ・ 海外の留学フェアとの連携 ・ 国内の日本語学校からの留学生誘致 ・ 京都の中堅・中小企業でのインターンシップ ・ 京都ジョブパークにおける就職相談・職業紹介 ・ 「留学生ジョブ博」の開催 ・ 留学生ビジネス日本語能力養成研修の実施 等 				
担 当 課 ・ 担 当 名	国 際 課 国 際 化 推 進 係		課・担当 電話番号	075-414-4311	

令和8年度当初予算案主要事項(令和7年度2月補正含む)説明

知事直轄組織（知事室長）

事業名	多文化共生推進事業費		新規・継続の別	継 続	
予 算 額	31,565 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		16,000	－	－	15,565
事業内容 （目的対象方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>外国人住民に対する生活情報の提供・相談を行う窓口の運営、地域における日本語教育の体制整備等により、多文化共生を推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>（１）外国人住民総合相談窓口運営事業</p> <p>「京都府外国人住民総合相談窓口」において外国人住民（ウクライナ情勢の影響を受ける府内在住ウクライナ人を含む）に対する生活情報の提供・相談を実施</p> <p>（２）地域における日本語教育推進事業</p> <p>「地域における日本語教育推進プラン（第2次）」に基づき、関係部局と連携し、地域における日本語教育の取組を総合的に推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教室空白地域における新たな教室の開設支援 ・ オンライン日本語教室の開設 ・ 企業向けやさしい日本語研修の実施 ・ 企業に対する日本語教育への理解促進 ・ 専門人材による日本語教室の運営支援等 ・ 日本語教育の推進に取り組む市町村の支援 等 <p>（３）ウクライナ留学生緊急生活支援事業補助金</p> <p>大学等が実施するウクライナからの留学生の生活支援等のための取組に要する経費を補助（1学生あたり上限10万円）</p>				
担当課・担当名	国 際 課 国 際 化 推 進 係		課・担当 電話番号	075-414-4311	

令和8年度当初予算案主要事項(令和7年度2月補正含む)説明

知事直轄組織（職員長）

事業名	ベンチャーチャレンジ 職員育成事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	6,000 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		－	－	－	6,000
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>現場主義を徹底し、前例にとらわれず、多様な主体と連携した先進性のある施策やD Xの推進による生産性向上などの提案を通じて、果敢にチャレンジする職員の育成を実施</p> <p>2 事業内容</p> <p>▶ 府政課題の解決に向けた調査・研究を行う職員に対し、研究テーマに応じた専門家による支援や研修を実施するなど、課題解決に挑戦し続ける職員を育成</p>				
担当課 ・ 担当名	人 事 課 人 材 育 成 係		課・担当 電話番号	075-414-5112	